

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 日本プリメックス株式会社  
 コード番号 2795 URL <http://www.primex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 善司  
 (氏名) 神戸 秀実  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3750-1234  
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,325	12.8	166	132.0	50	△41.1	0	△99.3
22年3月期	3,835	△16.8	71	△49.4	85	△40.8	24	△26.0

(注) 包括利益 23年3月期 △49百万円 (—%) 22年3月期 9百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.03	—	0.0	0.9	3.9
22年3月期	4.64	—	0.6	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,473	3,905	71.4	742.17
22年3月期	5,665	4,116	72.7	772.56

(参考) 自己資本 23年3月期 3,905百万円 22年3月期 4,116百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	222	441	△290	1,532
22年3月期	162	△30	△173	1,256

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	25.00	25.00	133	538.2	3.2
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	105	—	3.7
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		83.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,171	0.1	132	87.3	141	—	89	—	16.89
通期	4,556	5.3	307	84.2	323	643.2	197	—	37.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,523,592 株	22年3月期	5,523,592 株
② 期末自己株式数	23年3月期	260,678 株	22年3月期	195,600 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,277,956 株	22年3月期	5,333,015 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,286	14.0	247	55.6	140	△21.8	84	△31.3
22年3月期	3,760	△17.8	158	△19.3	179	△12.9	123	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.04	—
22年3月期	23.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,429	4,066	74.9	772.67
22年3月期	5,423	4,192	77.3	786.83

(参考) 自己資本 23年3月期 4,066百万円 22年3月期 4,192百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,161	0.0	121	452.9	70	434.4	13.29
通期	4,500	4.9	290	206.4	167	197.8	31.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	8
3.	経営方針	9
	(1) 会社の経営の基本方針	9
	(2) 目標とする経営指標	9
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
	(4) 会社の対処すべき課題	10
	(5) 内部管理体制の整備・運用状況	11
	(6) その他、会社の経営上重要な事項	11
4.	連結財務諸表	12
	(1) 連結貸借対照表	12
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3) 連結株主資本等変動計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5) 継続企業の前提に関する注記	19
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
	(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
	(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
	(連結貸借対照表関係)	22
	(連結損益計算書関係)	23
	(連結包括利益計算書関係)	23
	(連結株主資本等変動計算書関係)	24
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
	(賃貸不動産関係)	27
	(セグメント情報等)	29
	(1株当たり情報)	31
	(重要な後発事象)	31
5.	個別財務諸表	33
	(1) 貸借対照表	33
	(2) 損益計算書	35
	(3) 株主資本等変動計算書	36
	(4) 継続企業の前提に関する注記	38
	(5) 重要な会計方針	38
	(6) 重要な会計方針の変更	40
	(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
	(貸借対照表関係)	41
	(損益計算書関係)	42
	(株主資本等変動計算書関係)	43
	(1株当たり情報)	46
	(重要な後発事象)	46
6.	その他	46
	(1) 役員の異動	46
	(2) その他	46

## 1.経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの輸出の増加や経済対策効果による景気の持ち直し局面など一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら 3 月に発生した東日本大震災の影響により年度末には景気の足踏みを余儀なくされ、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは業績の向上をめざし、新製品の市場投入や営業部門では顧客との販売関係強化のため積極的な販売活動を行なうことによる受注確保、新規ユーザーの獲得、また、海外部門におきましては海外展示会への積極的出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、オリジナル新製品の開発および資材調達コストの低減、管理経費削減等により収益体質の再構築を推進してまいりました。

販売の状況につきましては、国内・海外部門ともにプリンタ市場の低迷はあるもののリピータ受注の増加などにより、売上高は前年度より増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、43 億 25 百万円(前年同期比 12.8%増)となりました。

収益面につきましては、輸出売上における円高影響による収益の低下等はありませんでしたが、営業利益は 1 億 66 百万円(前年同期比 132.0%増)となりました。急激な円高の影響を受け、為替差損(1 億 2 百万円)及び投資有価証券評価損(29 百万円)等の発生により経常利益は 50 百万円(前年同期比 41.1%減)となり、当期純利益は 184 千円となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきましては医療機器関係新規顧客の増加により売上高は 3 億 26 百万円(前年同期比 2.0 増)、ケース入りミニプリンタでは公共事業などの新規需要の増加で、売上高は 23 億 74 百万円(前年同期比 19.8%増)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は 7 億 21 百万円(前年同期比 2.1%減)、消耗品は 4 億 14 百万円(前年同期比 7.9%増)、大型プリンタは 89 百万円(前年同期比 16.5%増)、その他 4 億 1 百万円(前年同期比 20.0%増)となりました。

## ② 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 24 年 3 月期(予)	4,556	307	323	197
平成 23 年 3 月期(実)	4,325	166	50	0
増減額	231	140	273	197
増減率	5.3%	84.3%	543.2%	—%

今後の経済見通しは、原油や原材料価格の高騰の継続等の懸念材料はあるものの世界経済としては中国、インド等のアジアを中心とした需要増が期待出来、長期的に穏やかな回復基調で推移すると思われます。一方、わが国経済は東日本大震災の発生により先の見通せない状況となっております。

こうした中、当社グループでは、当社の技術力を結集し前年度と同様に新製品の開発・製造に積極的に取り組むと同時に、国内営業部門では大口 OEM 案件の獲得、新規優良取引先の開拓等国内業界シェアの拡大等により安定した受注の増大を図ってまいります。また、海外部門におきましては海外（米国、EU）で行われる各種展示会に積極的に出展し、新製品を中心に販売強化を行い受注増大に努めるとともに、円高に対応するため輸出価格の見直しを積極的に行ない、輸出採算の向上を目指してまいります。

一方、収益面につきましては、安定した収益構造の構築に向け、オリジナルプリンタの売上拡大により収益力の強化を図るとともに、競争力のある新製品の開発に向けた製造コスト・資材調達コストの削減、また引き続き継続した経費削減を行いコスト競争力の強化を行い収益力向上に努めてまいります。

以上、当面の景気情勢を鑑み、国内外とも年央までは急激な需要回復は難しいものと思われますが、当社といたしましては、平成 23 年度業績は昨年より新製品の販売開始に伴い若干の増加を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 4.3%減少し、35 億 27 百万円となりました。これは、主として現金及び預金 2 億 44 百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18 ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.7%減少し、19 億 46 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて 3.39%減少し 54 億 73 百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 1.6%増加し、13 億 32 百万円となりました。これは、主として仕入増加に伴い、支払手形及び買掛金が 1 億 5 百万円増加し、また短期借入金 80 百万円の返済を行なったためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 0.9%減少し、2 億 35 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 1.2%増加し、15 億 67 百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 5.1%減少し、39 億 5 百万円となりました。主な要因は利益剰余金 1 億 33 百万円の減少であります。

1 株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて 30 円 39 銭減少し、742 円 17 銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の 72.7%から 71.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ 2 億 78 百万円増加し 15 億 35 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、2 億 22 百万円(前年同期 1 億 62 百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上 52 百万円及び売上債権の増加 73 百万円の方で仕入債務の増加 1 億 5 百万円、法人税等の支払額 65 百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、4 億 41 百万円(前年同

期は 30 百万円支出) となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 23 億 78 百万円が定期預金の預入による支出 18 億 57 百万円を下回ったこと、有価証券、投資有価証券の取得による支出 96 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は 2 億 90 百万円 (前年同期は 1 億 73 百万円) であり、これは配当金の支払による支出 1 億 33 百万円、自己株式の取得による支出 27 百万円および、その他 (リース支払額) 48 百万円の支出によるものであります。

### ③財政状態にかかわる諸指標

項 目	当期	前期
自己資本比率	71.4%	72.7%
時価ベースの自己資本比率	38.0%	43.7%

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益分配につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態等を総合的に考慮し実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化、新製品の開発などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1 株当たり 20 円を予定しております。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては増収増益を見込んでおりますが大変厳しい経済環境であり、今後東日本大震災の影響により先行き不透明な状況もあり、平成 24 年 3 月期の連結業績及び今後の資金需要、財務体質等を総合的に勘案し 20 円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工業㈱において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認めら

れる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

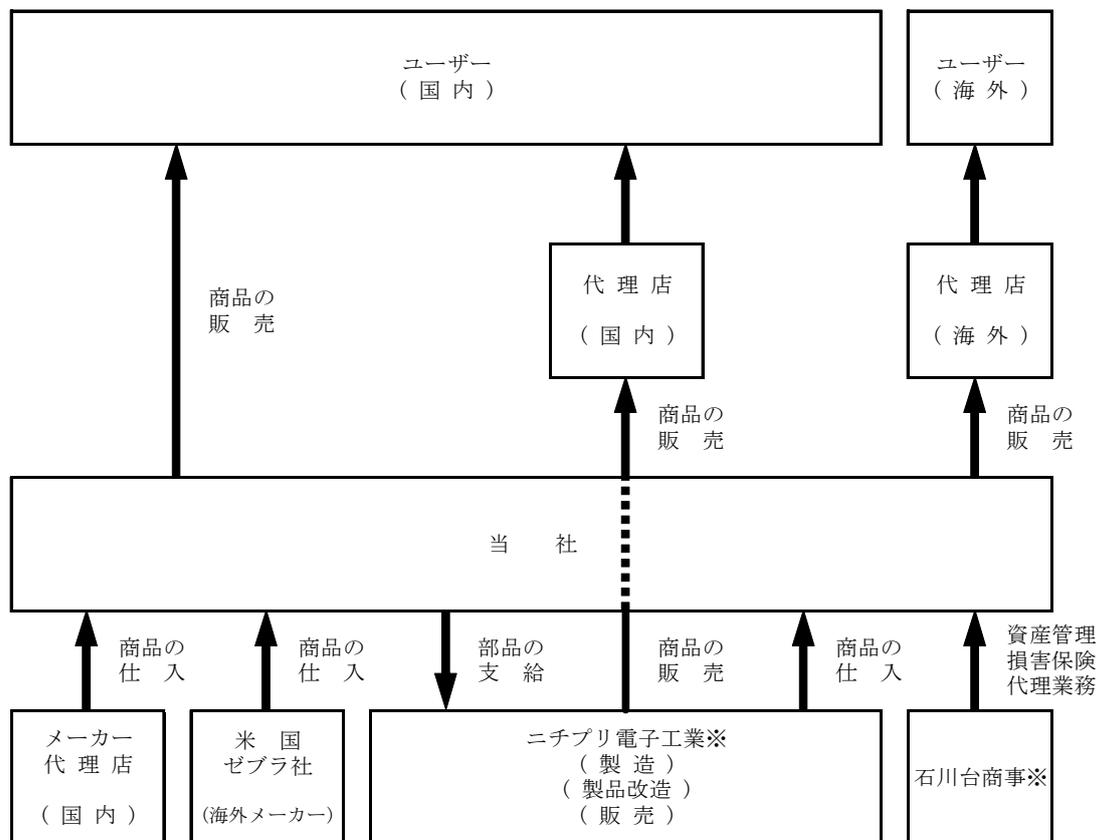
当社のグループ（当社及び子会社）は、産業用小型プリンタ専門の販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナル小型プリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループ全体の資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社、およびニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの販売が主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、オリジナル製品の開発製造、ユーザーより受注のOEM製品の製造及び製品改造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、当社の永続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが重要な使命であると考えております。

また当社グループは、顧客に提供するサービスの高品質化を図るとともに、環境と調和した社会基盤の形成に資する事業活動を推進しつつ、事業の生産性を向上させる事を目的として、全社レベルでの I S O 14001 の認証取得、開発・生産部門における I S O 9001 の認証取得などに積極的に取り組んでまいりました。今後もお客様志向を基に、企業としての成長と利益を確実なものとして、株主・取引先・従業員・社会に対する責務を果たしていくために、事業に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発等への投資を行なうとともに、株主各位への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率を重視しております。

#### (3) 中期長期的な会社の経営戦略

営業面においては、市場動向、顧客ニーズに即した営業展開を推進し、販売ルートについても、既存ルート以外の新規販売ルートの構築を主眼に取引の深耕と裾野の拡大を目指した営業を展開、収益重視の事業運営を一段と強化してまいります。

生産部門におきましては、顧客ニーズに合ったオリジナル製品をいち早く市場に投入出来るよう子会社工場における新製品の開発力、コスト競争力、生産能力の強化に取り組んでまいります。

管理面においては、人事制度の充実を図り、従業員の勤労意欲向上により人的資源の全体的レベルアップを実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

先般発生いたしました東日本大震災の影響は甚大であり、原油・原材料の高騰、社会インフラの再整備、生産圏の再構築などによる企業の設備投資に対する慎重な姿勢などにより、当社グループを取巻く経営環境は今年の秋頃まで先行き不透明な厳しい状況となっております。

このような状況のなかで、当社グループの製造部門では震災の直接的な影響はありませんが、従来より国内調達をしまいにしました半導体、電子部品及びサーマル紙の調達が困難となり、短期的には売上に影響を及ぼす可能性があります。現在、その影響を少しでも低減させるべく代替品の活用等、種々の対応を推進しております。

中長期的経営戦略としましては、経営目標を確実に達成するための重要課題として、国内営業部門の強化、海外売上高の拡大、製品開発・製造部門の強化、それに伴う人材の確保が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、マーケットに対し技術提案のできるコンサルティング営業スタッフ、自社製オリジナル製品に対応するメーカー営業スタッフの強化を図ると共に、新市場拡大に向け、OEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコード・ラベルプリンタ分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化を進めてまいります。

また、昨年度は自社製品強化の一環として開発してまいりましたコストが安価で、使い勝手が良く、信頼性の高い新製品 7 機種を揃え、市場の拡大を図りました。更に平成 23 年度におきましても同様に、顧客満足度の高い、競争力のある新製品を種々開発予定であります。

また、海外営業部門におきましては海外売上高の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した人材の育成確保を図ると共に、今後は新興国の成長が世界経済を牽引していくことが予想されますので、新興国への販売強化を含めたグローバルな販売活動を推し進め、海外売上高比率を今後 50%に高めてまいります。

この目標の下、グローバルな観点から拡販・生産体制の再構築を行い。市場ニーズを先んじて捉え、これを的確にモノづくりに反映し、プロセスの合理化・革新を大胆に行い、コストと納期、サービス面で顧客満足度の高い製品をタイミング良く顧客に提供できる仕組みづくりを行なってまいります。

開発部門におきましては新たな情報技術を基礎としたニチプリオリジナル製品のラインナップ充実に早急に取り組まなければならないと考えております。

また、製造部門の強化につきましては、資材調達コストの低減及び生産性の向上を推し進め、今後の業績向上に大きく寄与出来るよう努めてまいります。

以上の対応により、特徴ある新製品の開発、販売、一層のコスト削減に努め、独自性の高い事業展開、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループにおいては事業運営上の組織として担当役員及び監査室が組織横断的に内部管理、内部統制の役割を果たし、組織として事業の健全な運営を図っております。

今後につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度の効果的な運用に向けて、外部コンサルタントの助言、指導を受け、社内規定、諸規則の整備などを推進してまいります。

(6) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,160,530	※1 1,915,787
受取手形及び売掛金	1,130,189	1,203,288
商品及び製品	275,657	243,493
仕掛品	25,148	—
原材料及び貯蔵品	73,001	153,023
繰延税金資産	11,793	15,276
その他	12,924	3,905
貸倒引当金	△4,063	△7,005
流動資産合計	3,685,182	3,527,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 691,571	※1 691,571
減価償却累計額	△331,090	△354,452
建物及び構築物(純額)	360,480	337,118
機械装置及び運搬具	49,328	51,471
減価償却累計額	△44,778	△47,023
機械装置及び運搬具(純額)	4,550	4,448
工具、器具及び備品	81,552	77,345
減価償却累計額	△74,094	△70,022
工具、器具及び備品(純額)	7,458	7,322
土地	※1 934,341	※1 934,341
リース資産	132,834	161,576
減価償却累計額	△42,610	△91,442
リース資産(純額)	90,224	70,133
有形固定資産合計	1,397,055	1,353,364
無形固定資産		
電話加入権	0	0
その他	2,418	2,831
無形固定資産合計	2,418	2,831
投資その他の資産		
投資有価証券	442,007	436,952
繰延税金資産	125,814	140,047
その他	18,264	13,230
貸倒引当金	△5,062	△316
投資その他の資産合計	581,024	589,913
固定資産合計	1,980,498	1,946,110
資産合計	5,665,681	5,473,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 966,886	※1 1,072,735
短期借入金	※1 180,000	※1 100,000
未払法人税等	25,953	38,208
賞与引当金	32,846	38,024
その他	106,240	83,541
流動負債合計	1,311,928	1,332,509

固定負債		
退職給付引当金	96,939	112,997
役員退職慰労引当金	94,679	94,737
その他	45,946	27,675
固定負債合計	237,565	235,411
負債合計	1,549,493	1,567,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,581,118	3,448,103
自己株式	△130,853	△158,835
株主資本合計	4,127,358	3,966,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,171	△60,402
その他の包括利益累計額合計	△11,171	△60,402
純資産合計	4,116,187	3,905,958
負債純資産合計	5,665,681	5,473,879

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	3,835,336	4,325,780
売上原価	※3 2,947,186	※3 3,235,119
売上総利益	888,150	1,090,660
販売費及び一般管理費	※1 816,287	※1 923,920
営業利益	71,863	166,740
営業外収益		
受取利息	2,164	956
受取配当金	—	8,872
有価証券利息	8,677	—
有価証券償還益	11,302	—
投資有価証券評価益	11,704	—
受取家賃	2,775	2,172
その他	10,390	5,588
営業外収益合計	47,014	17,589
営業外費用		
支払利息	1,600	1,484
投資有価証券評価損	—	29,271
為替差損	29,495	102,117
その他	2,236	1,110
営業外費用合計	33,332	133,984
経常利益	85,545	50,345
特別利益		
投資有価証券売却益	29,373	2,004
貸倒引当金戻入額	40	50
特別利益合計	29,413	2,054
特別損失		
固定資産除却損	※2 359	※2 152
特別損失合計	359	152
税金等調整前当期純利益	114,599	52,246
法人税、住民税及び事業税	80,574	76,454
法人税等調整額	9,277	△24,391
法人税等合計	89,852	52,062
少数株主損益調整前当期純利益	—	184
当期純利益	24,746	184

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△49,231
その他の包括利益合計	—	※ <sup>2</sup> △49,231
包括利益	—	※ <sup>1</sup> △49,047

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
前期末残高	3,689,989	3,581,118
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	24,746	184
当期変動額合計	△108,870	△133,015
当期末残高	3,581,118	3,448,103
自己株式		
前期末残高	△123,574	△130,853
当期変動額		
自己株式の取得	△7,279	△27,982
当期変動額合計	△7,279	△27,982
当期末残高	△130,853	△158,835
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,243,508	4,127,358
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	24,746	184
自己株式の取得	△7,279	△27,982
当期変動額合計	△116,149	△160,997
当期末残高	4,127,358	3,966,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,756	△11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	9,585	△49,231
当期末残高	△11,171	△60,402
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△20,756	△11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	9,585	△49,231
当期末残高	△11,171	△60,402

## 純資産合計

前期末残高	4,222,751	4,116,187
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	24,746	184
自己株式の取得	△7,279	△27,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	△106,563	△210,229
当期末残高	4,116,187	3,905,958

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	114,599	52,246
減価償却費	67,251	79,721
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,201	16,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,177	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,419	5,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,806	△1,804
受取利息及び受取配当金	△24,719	△9,828
為替差損益 (△は益)	30,634	98,509
投資有価証券評価損益 (△は益)	△11,704	29,271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,373	△2,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,194	△73,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,115	△22,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,246	105,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,116	△31
その他	13,064	2,035
小計	227,957	279,451
利息及び配当金の受取額	25,003	9,938
利息の支払額	△1,600	△1,484
法人税等の支払額	△88,676	△65,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,684	222,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,560,534	△1,857,436
定期預金の払戻による収入	2,419,044	2,378,112
有形固定資産の取得による支出	△5,016	△6,843
有価証券の取得による支出	△97,500	—
有価証券の償還による収入	388,698	—
投資有価証券の取得による支出	△307,292	△96,827
投資有価証券の売却による収入	130,050	25,384
その他	1,607	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,943	441,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△80,000
配当金の支払額	△133,617	△133,199
自己株式の取得による支出	△7,279	△27,982
その他	△32,105	△48,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,001	△290,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,634	△98,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,895	275,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,420	1,256,524
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,256,524	※1 1,532,457

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。	すべての子会社を連結しております。 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。 2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～ 8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。 ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	有形固定資産 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～ 8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。 ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p> <p>3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。	—————

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示していた「リース資産」は金額的重要性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の有形固定資産「その他」に含まれる「リース資産」は44,906千円であります。	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,575千円であります。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																												
※1 担保資産及び担保付債務 ①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,271</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,511</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 329,866千円 ②短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> 2 受取手形裏書譲渡高 735千円	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	158,271	土地	515,240	計	703,511	現金及び預金	180,000千円	担保付債務は次のとおりであります。		短期借入金	180,000千円	※1 担保資産及び担保付債務 ①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,188</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 331,940千円 ②短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> 2 受取手形裏書譲渡高 一千円	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	149,948	土地	515,240	計	695,188	現金及び預金	100,000千円	担保付債務は次のとおりであります。		短期借入金	100,000千円
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	158,271																												
土地	515,240																												
計	703,511																												
現金及び預金	180,000千円																												
担保付債務は次のとおりであります。																													
短期借入金	180,000千円																												
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	149,948																												
土地	515,240																												
計	695,188																												
現金及び預金	100,000千円																												
担保付債務は次のとおりであります。																													
短期借入金	100,000千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)																																
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">56,067千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">329,024</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">68,224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,767</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,532</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,049</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">58,639</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,283</td></tr> </table>	物流委託費	56,067千円	従業員給料手当	329,024	従業員賞与	68,224	役員退職慰労引当金繰入額	7,767	退職給付費用	9,532	賞与引当金繰入額	24,049	福利厚生費	58,639	貸倒引当金繰入額	5,283	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">54,135千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">374,493</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">64,710</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,094</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,951</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,079</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">69,797</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> </table>	物流委託費	54,135千円	従業員給料手当	374,493	従業員賞与	64,710	役員退職慰労引当金繰入額	7,094	退職給付費用	14,951	賞与引当金繰入額	33,079	福利厚生費	69,797	貸倒引当金繰入額	2,786
物流委託費	56,067千円																																
従業員給料手当	329,024																																
従業員賞与	68,224																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,767																																
退職給付費用	9,532																																
賞与引当金繰入額	24,049																																
福利厚生費	58,639																																
貸倒引当金繰入額	5,283																																
物流委託費	54,135千円																																
従業員給料手当	374,493																																
従業員賞与	64,710																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,094																																
退職給付費用	14,951																																
賞与引当金繰入額	33,079																																
福利厚生費	69,797																																
貸倒引当金繰入額	2,786																																
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td></tr> </table>	建物及び構築物	192千円	機械装置及び運搬具	34	工具、器具及び備品	131	計	359	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	118	工具、器具及び備品	33	計	152																		
建物及び構築物	192千円																																
機械装置及び運搬具	34																																
工具、器具及び備品	131																																
計	359																																
機械装置及び運搬具	118																																
工具、器具及び備品	33																																
計	152																																
※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費 87,573千円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 96,874千円																																

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 34,332千円

少数株主に係る包括利益                     —

計 34,332千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金                     9千円

計 9千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
合計	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	178,900	16,700	—	195,600
合計	178,900	16,700	—	195,600

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 16,700株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,617	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,199	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
合計	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	195,600	65,078	—	260,678
合計	195,600	65,078	—	260,678

## (自己株式の変動の理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 65,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 78株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,258	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,160,530千円	現金及び預金期末残高 1,915,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 904,005</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 383,330</u>
現金及び現金同等物 <u>1,256,524</u>	現金及び現金同等物 <u>1,532,457</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産内容 ・ 有形固定資産 主としてニチプリ電子工業株式会社における金型(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産内容 ・ 有形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 30,080</td> <td style="text-align: center;">千円 27,925</td> <td style="text-align: center;">千円 2,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">42,320</td> <td style="text-align: center;">27,033</td> <td style="text-align: center;">15,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">72,401</td> <td style="text-align: center;">54,958</td> <td style="text-align: center;">17,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	千円 30,080	千円 27,925	千円 2,155	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	42,320	27,033	15,286	合 計	72,401	54,958	17,442	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 2,019</td> <td style="text-align: center;">千円 1,683</td> <td style="text-align: center;">千円 336</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">37,960</td> <td style="text-align: center;">30,483</td> <td style="text-align: center;">7,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">39,980</td> <td style="text-align: center;">32,166</td> <td style="text-align: center;">7,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	千円 2,019	千円 1,683	千円 336	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	37,960	30,483	7,476	合 計	39,980	32,166	7,813
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具、器具 及び備品	千円 30,080	千円 27,925	千円 2,155																														
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	42,320	27,033	15,286																														
合 計	72,401	54,958	17,442																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具、器具 及び備品	千円 2,019	千円 1,683	千円 336																														
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	37,960	30,483	7,476																														
合 計	39,980	32,166	7,813																														
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,941 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,228</td> </tr> </table>	1 年 内	9,941 千円	1 年 超	8,286	合 計	18,228	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,666 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,286</td> </tr> </table>	1 年 内	7,666 千円	1 年 超	620	合 計	8,286																				
1 年 内	9,941 千円																																
1 年 超	8,286																																
合 計	18,228																																
1 年 内	7,666 千円																																
1 年 超	620																																
合 計	8,286																																
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,281 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,965</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> </table>	支払リース料	24,281 千円	減価償却費相当額	22,965	支払利息相当額	852	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,112 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,418</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table>	支払リース料	10,112 千円	減価償却費相当額	9,418	支払利息相当額	392																				
支払リース料	24,281 千円																																
減価償却費相当額	22,965																																
支払利息相当額	852																																
支払リース料	10,112 千円																																
減価償却費相当額	9,418																																
支払利息相当額	392																																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。 なお、当社及びニチブリ電子工業(株)は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">96,939千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,939</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,624千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	96,939千円	ロ. 退職給付引当金	96,939	勤務費用	13,624千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,997千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,997</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,247千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	112,997千円	ロ. 退職給付引当金	112,997	勤務費用	17,247千円
イ. 退職給付債務	96,939千円												
ロ. 退職給付引当金	96,939												
勤務費用	13,624千円												
イ. 退職給付債務	112,997千円												
ロ. 退職給付引当金	112,997												
勤務費用	17,247千円												

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (賃貸不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 13,299千円</p> <p>未払事業税 1,963</p> <p>その他 <u>1,578</u></p> <p>小計 16,841</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額等 <u>△304</u></p> <p>小計 16,536</p> <p>評価性引当額 <u>△4,743</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>11,793</u></p> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 948</p> <p>退職給付引当金 39,118</p> <p>役員退職慰労引当金 38,335</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,657</p> <p>減価償却費限度超過額 1,062</p> <p>投資有価証券評価損 62,601</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,523</p> <p>繰越欠損金 <u>72,194</u></p> <p>小計 221,526</p> <p>評価性引当額 <u>△95,711</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>125,814</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u></p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>評価性引当額の増減 36.7</p> <p>その他 <u>△0.6</u></p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 <u>78.4</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 15,396千円</p> <p>未払事業税 3,123</p> <p>その他 <u>1,877</u></p> <p>小計 20,396</p> <p>評価性引当額 <u>△5,125</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>15,271</u></p> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 45,686</p> <p>役員退職慰労引当金 38,359</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,637</p> <p>減価償却費限度超過額 930</p> <p>投資有価証券評価損 74,453</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,457</p> <p>繰越欠損金 <u>90,000</u></p> <p>小計 276,609</p> <p>評価性引当額 <u>△136,561</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>140,048</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.4</u></p> <p>住民税均等割 4.0</p> <p>評価性引当額の増減 40.8</p> <p>未実現利益の消去による税効果 17.6</p> <p>未認識額</p> <p>その他 <u>△0.5</u></p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 <u>99.6</u></p>

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	242,539	100,302	47,100	1,603	391,546
II. 連結売上高	—	—	—	—	3,835,336
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.4	2.6	1.2	0.0	10.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
3,763,349	327,945	123,037	64,266	8,070	4,286,667

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 772円56銭	1株当たり純資産額 742円17銭
1株当たり当期純利益 4円64銭	1株当たり当期純利益 3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,116,187	3,905,958
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,116,187	3,905,958
普通株式の発行済株式数 (千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数 (千株)	195	260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,327	5,262

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
連結損益計書上の当期純利益 (千円)	24,746	184
普通株式に係る当期純利益 (千円)	24,746	184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,333	5,277
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	610,001	724,821	114,820	18.8
ミニプリンタ関連商品	170,850	103,545	△67,305	△39.4
合計	780,851	828,366	47,515	6.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
ミニプリンタメカニズム	359,737	102,701	312,595	85,320	△47,142	△17,381
ケース入りミニプリンタ	2,012,657	234,409	2,405,945	286,409	393,288	52,000
ミニプリンタ関連商品	742,175	54,331	723,700	60,012	△18,475	5,681
消耗品	395,891	22,199	425,445	30,631	29,554	8,432
大型プリンタ	78,549	4,553	92,025	7,273	13,476	2,720
その他	312,258	38,391	373,417	25,319	61,159	△13,072
合計	3,901,267	456,584	4,333,127	494,964	431,860	38,380

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	319,662	326,035	6,373	2.0
ケース入りミニプリンタ	1,982,640	2,374,442	391,802	19.8
ミニプリンタ関連商品	737,209	721,551	△15,658	△2.1
消耗品	384,382	414,613	30,231	7.9
大型プリンタ	76,648	89,304	12,656	16.5
その他	334,795	399,835	65,040	11.9
合計	3,835,336	4,325,780	490,444	11.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,137,276	※1 1,870,219
受取手形	288,987	322,494
売掛金	※2 824,644	※2 870,048
商品及び製品	239,127	265,546
関係会社短期貸付金	155,000	330,000
繰延税金資産	12,054	15,276
その他	12,854	2,975
貸倒引当金	△4,060	△7,005
流動資産合計	3,665,883	3,669,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 414,159	※1 414,159
減価償却累計額	△254,333	△262,770
建物(純額)	159,825	151,388
構築物	1,060	1,060
減価償却累計額	△936	△961
構築物(純額)	123	98
工具、器具及び備品	37,336	40,992
減価償却累計額	△35,375	△36,953
工具、器具及び備品(純額)	1,960	4,038
土地	※1 890,082	※1 890,082
有形固定資産合計	1,051,992	1,045,608
無形固定資産		
ソフトウェア	86	338
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	86	338
投資その他の資産		
投資有価証券	442,007	436,952
関係会社株式	126,080	126,080
破産更生債権等	4,742	46
繰延税金資産	125,814	140,047
敷金及び保証金	10,975	10,637
ゴルフ会員権	550	550
貸倒引当金	△5,062	△316
投資その他の資産合計	705,107	713,997
固定資産合計	1,757,187	1,759,943
資産合計	5,423,070	5,429,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 610,551	※1, ※2 723,104
買掛金	※1, ※2 379,116	※1, ※2 382,435
未払金	14,750	13,878
未払費用	4,098	4,594
未払法人税等	24,880	37,805
未払消費税等	6,828	1,091

前受金	3,144	5,580
預り金	12,729	5,699
賞与引当金	22,475	26,847
その他	976	2,181
流動負債合計	1,079,552	1,203,219
固定負債		
退職給付引当金	70,117	81,467
役員退職慰労引当金	81,177	78,336
固定負債合計	151,295	159,804
負債合計	1,230,847	1,363,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	612,154	563,621
利益剰余金合計	3,657,154	3,608,621
自己株式	△130,853	△158,835
株主資本合計	4,203,393	4,126,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,171	△60,402
評価・換算差額等合計	△11,171	△60,402
純資産合計	4,192,222	4,066,476
負債純資産合計	5,423,070	5,429,500

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,760,516	4,286,667
売上原価		
商品期首たな卸高	253,292	239,127
当期商品仕入高	※1 2,840,001	※1 3,310,879
合計	3,093,293	3,550,006
商品期末たな卸高	239,127	265,546
売上原価合計	2,854,166	3,284,460
売上総利益	906,349	1,002,206
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 747,424	※1, ※2, ※3 754,984
営業利益	158,925	247,221
営業外収益		
受取利息	2,989	1,972
受取配当金	—	8,872
有価証券利息	8,677	—
有価証券償還益	11,302	—
投資有価証券評価益	11,704	—
受取家賃	※1 10,507	※1 9,906
その他	7,173	5,648
営業外収益合計	52,354	26,399
営業外費用		
支払利息	14	121
投資有価証券評価損	—	29,271
為替差損	29,437	102,482
その他	1,961	1,110
営業外費用合計	31,413	132,985
経常利益	179,866	140,636
特別利益		
投資有価証券売却益	29,373	2,004
貸倒引当金戻入額	40	50
特別利益合計	29,413	2,054
特別損失		
固定資産除却損	※4 192	※4 17
特別損失合計	192	17
税引前当期純利益	209,086	142,672
法人税、住民税及び事業税	78,924	75,460
法人税等調整額	6,980	△17,455
法人税等合計	85,904	58,005
当期純利益	123,181	84,666

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	44,999	44,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,999	44,999
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	622,590	612,154
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	123,181	84,666
当期変動額合計	△10,435	△48,533
当期末残高	612,154	563,621
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,667,589	3,657,154
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	123,181	84,666
当期変動額合計	△10,435	△48,533
当期末残高	3,657,154	3,608,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△123,574	△130,853
当期変動額		
自己株式の取得	△7,279	△27,982

当期変動額合計	△7,279	△27,982
当期末残高	△130,853	△158,835
株主資本合計		
前期末残高	4,221,109	4,203,393
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	123,181	84,666
自己株式の取得	△7,279	△27,982
当期変動額合計	△17,715	△76,515
当期末残高	4,203,393	4,126,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,756	△11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	9,585	△49,231
当期末残高	△11,171	△60,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,756	△11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	9,585	△49,231
当期末残高	△11,171	△60,402
純資産合計		
前期末残高	4,200,352	4,192,222
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	123,181	84,666
自己株式の取得	△7,279	△27,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	△8,129	△125,746
当期末残高	4,192,222	4,066,476

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 建物及び構築物 7年~50年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
	す。	
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
—————	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,575千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">158,271</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,511</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">223,414千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">106,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,866</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">153,553</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">96,594</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建 物	158,271	土 地	515,240	計	703,511	支 払 手 形	223,414千円	買 掛 金	106,451	計	329,866	現金及び預金	180,000千円	売 掛 金	604千円	支 払 手 形	153,553	買 掛 金	96,594	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">149,948</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,188</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">245,657千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">86,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,940</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入100,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">226,259</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">91,488</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建 物	149,948	土 地	515,240	計	695,188	支 払 手 形	245,657千円	買 掛 金	86,282	計	331,940	現金及び預金	100,000千円	売 掛 金	248千円	支 払 手 形	226,259	買 掛 金	91,488
現金及び預金	30,000千円																																												
建 物	158,271																																												
土 地	515,240																																												
計	703,511																																												
支 払 手 形	223,414千円																																												
買 掛 金	106,451																																												
計	329,866																																												
現金及び預金	180,000千円																																												
売 掛 金	604千円																																												
支 払 手 形	153,553																																												
買 掛 金	96,594																																												
現金及び預金	30,000千円																																												
建 物	149,948																																												
土 地	515,240																																												
計	695,188																																												
支 払 手 形	245,657千円																																												
買 掛 金	86,282																																												
計	331,940																																												
現金及び預金	100,000千円																																												
売 掛 金	248千円																																												
支 払 手 形	226,259																																												
買 掛 金	91,488																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">681,784千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">56,067千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,570</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">291,086</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">63,436</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,475</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">52,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,224</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,184</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">67%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">33%</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	681,784千円	受取家賃	8,324	支払家賃	1,142	物流委託費	56,067千円	役員報酬	50,570	従業員給料手当	291,086	従業員賞与	63,436	役員退職慰労引当金繰入額	6,293	退職給付費用	8,922	賞与引当金繰入額	22,475	福利厚生費	52,200	減価償却費	10,224	支払手数料	40,184	貸倒引当金繰入額	5,224	販売費に属する費用	67%	一般管理費に属する費用	33%	建物及び構築物	192千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">917,983千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">54,135千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,882</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">293,265</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">53,780</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,473</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,893</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,847</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">55,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,714</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,207</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">66%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">34%</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	917,983千円	受取家賃	8,324	支払家賃	1,142	物流委託費	54,135千円	役員報酬	47,882	従業員給料手当	293,265	従業員賞与	53,780	役員退職慰労引当金繰入額	5,473	退職給付費用	11,893	賞与引当金繰入額	26,847	福利厚生費	55,065	減価償却費	10,714	支払手数料	36,207	貸倒引当金繰入額	2,702	販売費に属する費用	66%	一般管理費に属する費用	34%	工具、器具及び備品	17千円
商品仕入高	681,784千円																																																																				
受取家賃	8,324																																																																				
支払家賃	1,142																																																																				
物流委託費	56,067千円																																																																				
役員報酬	50,570																																																																				
従業員給料手当	291,086																																																																				
従業員賞与	63,436																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,293																																																																				
退職給付費用	8,922																																																																				
賞与引当金繰入額	22,475																																																																				
福利厚生費	52,200																																																																				
減価償却費	10,224																																																																				
支払手数料	40,184																																																																				
貸倒引当金繰入額	5,224																																																																				
販売費に属する費用	67%																																																																				
一般管理費に属する費用	33%																																																																				
建物及び構築物	192千円																																																																				
商品仕入高	917,983千円																																																																				
受取家賃	8,324																																																																				
支払家賃	1,142																																																																				
物流委託費	54,135千円																																																																				
役員報酬	47,882																																																																				
従業員給料手当	293,265																																																																				
従業員賞与	53,780																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,473																																																																				
退職給付費用	11,893																																																																				
賞与引当金繰入額	26,847																																																																				
福利厚生費	55,065																																																																				
減価償却費	10,714																																																																				
支払手数料	36,207																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,702																																																																				
販売費に属する費用	66%																																																																				
一般管理費に属する費用	34%																																																																				
工具、器具及び備品	17千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	178,900	16,700	—	195,600
合計	178,900	16,700	—	195,600

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 16,700株

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	195,600	65,078	—	260,678
合計	195,600	65,078	—	260,678

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 65,000株

単元未満株式の買取による増加 78株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日がリース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))適用初 年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日がリース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))適用初 年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具, 器具 及び備品	2,019	1,279	740	工具, 器 具及び備 品	2,019	1,683	336
ソフト ウェア	37,960	22,891	15,068	ソフト ウェア	37,960	30,483	7,476
合計	39,980	24,170	15,809	合計	39,980	32,166	7,813
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 8,237千円				1 年 内 7,666千円			
1 年 超 8,286				1 年 超 620			
合 計 16,523				合 計 8,286			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 8,619千円				支払リース料 8,619千円			
減価償却費相当額 7,995				減価償却費相当額 7,995			
支払利息相当額 625				支払利息相当額 382			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,034</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,054</u></td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,868</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62,601</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,523</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">133,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>125,814</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	9,100千円	未払事業税	1,919	その他	<u>1,034</u>	繰延税金資産合計	<u>12,054</u>	貸倒引当金	948千円	退職給付引当金	28,390	役員退職慰労引当金	32,868	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,657	減価償却費限度超過額	1,005	投資有価証券評価損	62,601	その他有価証券評価差額金	<u>4,523</u>	小計	133,021	評価性引当額	△7,206	繰延税金資産合計	<u>125,814</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,282</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,276</u></td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,986千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,718</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">74,453</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>24,456</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">167,167</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>140,047</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	賞与引当金	10,870千円	未払事業税	3,123	その他	<u>1,282</u>	繰延税金資産合計	<u>15,276</u>	退職給付引当金	32,986千円	役員退職慰労引当金	31,718	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,637	減価償却費限度超過額	888	投資有価証券評価損	74,453	その他有価証券評価差額金	<u>24,456</u>	小計	167,167	評価性引当額	△27,120	繰延税金資産合計	<u>140,047</u>
賞与引当金	9,100千円																																																										
未払事業税	1,919																																																										
その他	<u>1,034</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>12,054</u>																																																										
貸倒引当金	948千円																																																										
退職給付引当金	28,390																																																										
役員退職慰労引当金	32,868																																																										
電話加入権評価損	1,026																																																										
ゴルフ会員権評価損	1,657																																																										
減価償却費限度超過額	1,005																																																										
投資有価証券評価損	62,601																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>4,523</u>																																																										
小計	133,021																																																										
評価性引当額	△7,206																																																										
繰延税金資産合計	<u>125,814</u>																																																										
賞与引当金	10,870千円																																																										
未払事業税	3,123																																																										
その他	<u>1,282</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>15,276</u>																																																										
退職給付引当金	32,986千円																																																										
役員退職慰労引当金	31,718																																																										
電話加入権評価損	1,026																																																										
ゴルフ会員権評価損	1,637																																																										
減価償却費限度超過額	888																																																										
投資有価証券評価損	74,453																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>24,456</u>																																																										
小計	167,167																																																										
評価性引当額	△27,120																																																										
繰延税金資産合計	<u>140,047</u>																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	786円83銭	1株当たり純資産額	772円67銭
1株当たり当期純利益	23円10銭	1株当たり当期純利益	16円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,192,222	4,066,476
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,192,222	4,066,476
普通株式の発行済株式数 (千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数 (千株)	195	260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,327	5,262

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	123,181	84,666
普通株式に係る当期純利益 (千円)	123,181	84,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,333	5,277
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。